

## 法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	42,986,785	36,570,129	12,637,014	10,521,375
現金預金	35,745,525	30,607,974	2,332,226	2,069,286
事業未収金	6,298,315	4,349,641	2,424,000	2,424,000
未収金	46,800	794,124	3,576,092	2,280,823
立替金	171,773	141,958	11,090	8,225
前払金	101,830	176,136	446,606	368,041
前払費用	422,542	500,296	3,847,000	3,371,000
仮払金	200,000	200,000	29,048,000	31,472,000
固定資産	373,396,400	371,239,683	29,048,000	31,472,000
基本財産	258,324,552	264,174,281	41,685,014	41,993,375
土地	22,707,685	22,707,685		
建物	235,616,867	241,466,596		
その他の固定資産	115,071,848	107,065,402		
土地	22,741,171	22,741,171	2,147,930	2,147,930
構築物	10,836,417	6,519,072	166,649,096	172,465,849
器具及び備品	3,399,796	3,315,227	166,649,096	172,465,849
権利	229,864	255,682	77,011,000	73,011,000
ソフトウェア	71,500	100,100	40,000,000	36,000,000
投資有価証券	100,000	100,000	37,011,000	37,011,000
施設整備等積立資産	37,011,000	37,011,000	128,890,145	118,191,658
人件費積立資産	40,000,000	36,000,000	128,890,145	118,191,658
長期前払費用	682,100	1,023,150	14,698,487	12,615,379
資産の部合計	416,383,185	407,809,812	416,383,185	407,809,812
			純 資 産 の 部	
			基本金	2,147,930
			基本金	2,147,930
			国庫補助金等特別積立金	166,649,096
			国庫補助金等特別積立金	166,649,096
			その他の積立金	77,011,000
			人件費積立金	40,000,000
			施設整備積立金	37,011,000
			次期繰越活動増減差額	128,890,145
			次期繰越活動増減差額	128,890,145
			(うち当期活動増減差額)	14,698,487
			純資産の部合計	374,698,171
			負債及び純資産の部合計	416,383,185
				8,573,373
				8,573,373

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
ア 法人本部
  - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）  
ア 母子生活支援施設むつみハイム
  - ③ むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）  
ア むつみ保育園

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	241,466,596	2,767,518	8,617,247	235,616,867
合計	264,174,281	2,767,518	8,617,247	258,324,552

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	70,133,843	円
計	108,252,699	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	31,472,000	円
計	31,472,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	377,086,348	141,469,481	235,616,867
構築物	16,599,003	5,762,586	10,836,417
器具及び備品	19,611,920	16,212,124	3,399,796
合計	413,297,271	163,444,191	249,853,080

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,234	6,419	3,815	10,780	6,965	3,815
現金預金	10,234	6,419	3,815	10,780	6,965	3,815
				負債の部合計	6,965	3,815
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-546	
				次期繰越活動増減差額	-546	
				純資産の部合計	-546	
資産の部合計	10,234	6,419	3,815	負債及び純資産の部合計	6,419	3,815

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,365,178	20,680,777	684,401	流動負債	4,945,986	4,848,118
現金預金	16,607,325	17,022,819	-415,494	事業未払金	995,476	1,263,465
事業未収金	4,036,325	2,269,841	1,766,484	1年以内返済予定設備資金借入金	852,000	852,000
未収金		735,924	-735,924	未払費用	996,050	879,745
立替金	171,773	141,958	29,815	預り金	3,531	1,531
前払金	50,790	74,056	-23,266	職員預り金	10,929	102,377
前払費用	298,965	436,179	-137,214	賞与引当金	2,088,000	1,749,000
仮払金	200,000		200,000	固定負債	10,184,000	11,036,000
固定資産	265,282,739	261,223,516	4,059,223	設備資金借入金	10,184,000	11,036,000
基本財産	165,483,024	167,828,136	-2,345,112	負債の部合計	15,129,986	15,884,118
建物	165,483,024	167,828,136	-2,345,112	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	99,799,715	93,395,380	6,404,335	基本金	1,881,930	1,881,930
土地	22,741,171	22,741,171		基本金	1,881,930	1,881,930
構築物	9,024,574	5,431,371	3,593,203	国庫補助金等特別積立金	146,870,376	151,650,654
器具及び備品	1,067,740	925,257	142,483	国庫補助金等特別積立金	146,870,376	151,650,654
権利	229,864	255,682	-25,818	その他の積立金	66,011,000	63,011,000
ソフトウェア	71,500	100,100	-28,600	人件費積立金	33,000,000	30,000,000
投資有価証券	100,000	100,000		施設整備積立金	33,011,000	33,011,000
施設整備等積立資産	33,011,000	33,011,000		次期繰越活動増減差額	56,754,625	49,476,591
人件費積立資産	33,000,000	30,000,000	3,000,000	次期繰越活動増減差額	56,754,625	49,476,591
長期前払費用	553,866	830,799	-276,933	(うち当期活動増減差額)	10,278,034	11,425,366
				純資産の部合計	274,517,931	266,020,175
資産の部合計	286,647,917	281,904,293	4,743,624	負債及び純資産の部合計	286,647,917	281,904,293

## 計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊺))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	167,828,136	2,767,518	5,112,630	165,483,024
合計	167,828,136	2,767,518	5,112,630	165,483,024

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
計	15,411,171	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	11,036,000	円
計	11,036,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	283,611,018	118,127,994	165,483,024
構築物	13,247,900	4,223,326	9,024,574
器具及び備品	7,281,913	6,214,173	1,067,740
合計	304,140,831	128,565,493	175,575,338

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

むつみ保育園拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,611,373	15,882,933	5,728,440	流動負債	7,680,248	5,666,292
現金預金	19,127,966	13,578,736	5,549,230	事業未払金	1,336,750	805,821
事業未収金	2,261,990	2,079,800	182,190	1年以内返済予定設備資金借入金	1,572,000	1,572,000
未収金	46,800	58,200	-11,400	未払費用	2,580,042	1,401,078
前払金	51,040	102,080	-51,040	預り金	7,559	6,694
前払費用	123,577	64,117	59,460	職員預り金	424,897	258,699
固定資産	108,113,661	110,016,167	-1,902,506	賞与引当金	1,759,000	1,622,000
基本財産	92,841,528	96,346,145	-3,504,617	固定負債	18,864,000	20,436,000
土地	22,707,685	22,707,685		設備資金借入金	18,864,000	20,436,000
建物	70,133,843	73,638,460	-3,504,617	負債の部合計	26,544,248	26,102,292
その他の固定資産	15,272,133	13,670,022	1,602,111	純 資 産 の 部		
構築物	1,811,843	1,087,701	724,142	基本金	266,000	266,000
器具及び備品	2,332,056	2,389,970	-57,914	基本金	266,000	266,000
施設整備等積立資産	4,000,000	4,000,000		国庫補助金等特別積立金	19,778,720	20,815,195
人件費積立資産	7,000,000	6,000,000	1,000,000	国庫補助金等特別積立金	19,778,720	20,815,195
長期前払費用	128,234	192,351	-64,117	その他の積立金	11,000,000	10,000,000
				人件費積立金	7,000,000	6,000,000
				施設整備積立金	4,000,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	72,136,066	68,715,613
				次期繰越活動増減差額	72,136,066	68,715,613
				(うち当期活動増減差額)	4,420,453	1,190,013
				純資産の部合計	103,180,786	99,796,808
資産の部合計	129,725,034	125,899,100	3,825,934	負債及び純資産の部合計	129,725,034	125,899,100

## 計算書類に対する注記（むつみ保育園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	73,638,460	0	3,504,617	70,133,843
合計	96,346,145	0	3,504,617	92,841,528

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
建物（基本財産）	70,133,843	円
計	92,841,528	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	20,436,000	円
計	20,436,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,475,330	23,341,487	70,133,843
構築物	3,351,103	1,539,260	1,811,843
器具及び備品	12,330,007	9,997,951	2,332,056
合計	109,156,440	34,878,698	74,277,742

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし